

外部／第三者評価における意見への対応

部局等 遠赤外領域開発研究センター

外部／第三者評価委員等からの意見等 (R6 年9月10日実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等	対応策に対する進捗状況
<p>項目番号：1－2</p> <p>センターの設置目的はパンフレットやホームページで公開されているが、地域・社会に対しては十分とは言えない。プレゼンスをアピールするアウトリーチにはいくばくかの改善の余地があるが、大学からの支援増強は不可欠。</p>	<p>センターの設置目的はパンフレットやホームページで公開されている。設立の背景から学術的な研究が主となるが、ご指摘の通り、地域・社会に対する具体的な貢献内容についても明確に伝えるようにする必要があると認識している。コロナ禍で途切れているアウトリーチ活動や SNS 等を用いた情報発信など、アピール方法を見直し、効率的な実施に努めたい。</p>	<p>地域・社会に対するアピールとして、福井の伝統工芸アイドルグループ「さくらいと」とコラボして、遠赤センターの紹介動画を製作した。また、Instagram を活用した遠赤センターの SNS を開始した。現在までに記事を 130 投稿し、300 名の国内外のフォロワーに閲覧されている。2025 年 10 月 1 日から 31 日の期間では 3.2 万回の閲覧数を記録している。ホームページもリニューアルした。今後、研究者だけではなく、一般の方にもよりわかりやすいものにしていく予定である。</p>
<p>項目番号：2－2</p> <p>これだけ多岐にわたる研究分野、共同研究の件数から見ても、教員の配置数が少ない。若手研究者の待遇面に改善の余地がある。常勤スタッフが研究・教育・センター運営から事務作業まで担っており、事務部門の増強は不可欠である。当該センターの成果や重要性に鑑みると、福井大学本部も含む事務支援体制の強化が強く望まれる。</p>	<p>専任教員の数を増やすことは、現在の大学が置かれた状況を考えると難しい。そのため、協力教員、兼任教員を増やす方向を検討する。若手研究者の待遇改善と教員の負担軽減は、組織全体の活性化に不可欠と認識している。若手研究者の待遇改善の必要性、および、常勤のセンター専任の事務職員の確保の必要性を大学執行部に必要性を説明し、要請するとともに、改善策を部局内でも検討する。</p>	<p>協力教員は 2020 年度に 1 名、2021 年度に 4 名、2022 年度に 1 名増員している。今後も協力教員となってくれる方を見つけ、増員したい。若手研究者の待遇についての進捗はないが、海外派遣等の助成は、遠赤センター独自の「若手海外研修プログラム」により行っている。同プログラムにより 2024 年度は 3 名、2025 年度は 7 名の海外派遣の助成をした。他大学に比べて、本来事務員がすべきことも教員が行っているところが多々ある。これらを事務員でできるだけ行っただけでお願いすることになっている。</p>

<p>項目番号： 5 - 1</p> <p>多数の共同研究の実施等にとまなう高い要望に対して、装置群のメンテナンスやリプレースへは、予算が付与されないことから対応できておらず、近い内に諸々の問題が生じることが予想され、早急に対応を図るべきである。設備の老朽化は、計測データの信頼性だけでなく、いずれは安全面においても不安視される。また、技術スタッフの強化も必要である。</p>	<p>装置群の老朽化に伴う安全性および機能面の問題については、重要な課題として捉えている。取捨選択的に大型予算や新規研究、融合分野の研究に注力した更新を検討していく。センターの有する施設では、安全性の面からも設備の更新が円滑に進み、将来的により良い方向に改善されるよう大学本部に強く支援をお願いしたいと考えている。技術支援体制の強化について、福井大学本部と連携し、増員の可能性を検討する。</p>	<p>修理・更新が必要となる設備について拾い出し、更新に関する優先度を定める。技術支援体制についての強化については、まずは、遠赤センターが運営を行っている超低温物性実験施設においてどうするかを考える。</p>
<p>項目番号： 6 - 1</p> <p>財務基盤の強化が必須である。外国人招聘経費もコロナで減らされ、その後戻らないとのこと。成果を基に強く要求することが必要。概算要求など大型の措置が今後望まれる。</p>	<p>財務基盤の強化はセンターの持続可能な運営において最重要課題の一つであり、大学全体としての支援をお願いしたいと考えている。外国人招聘経費の減少は、国際的な交流活動に影響を及ぼしており、早急な回復が必要である。これまでの成果を基に、本部を通じて強く予算増額を要求する。</p>	<p>外国人招聘経費の減少については、自己点検・外部評価に対する全学内部質保証委員会からの意見書内でも「対応が必要で、大学としても支援が必要である」と述べられている。財務基盤の強化と共に、今後大学本部と相談し、解決したい。一方で、外部資金（NICT 海外研究者招へい支援）獲得により、令和7年度は1名×1カ月分の外国人招聘教員相当の招聘費用を確保しており、今後も自助努力による外国人研究者招聘旅費確保に努める。</p>
<p>項目番号： 7 - 2</p> <p>管理運営について、ただでさえ多忙な研究者がかなり貢献することで行われており、サポート体制の強化が必須である。センター常勤の事務員は今後ますます重要性を増す。地域・社会への貢献や連携を強めるためにも、配置を検討すべき。</p>	<p>常勤のセンター専任の事務職員の確保の必要性を大学執行部に説明し、要請するとともに、改善策を部局内でも検討する。</p>	<p>残念ながら進捗はない。事務職員の強化については、今後大学本部と相談し、解決したい。一方で、大型の外部資金獲得により、事務補佐員1名の雇用経費を確保しており、今後も自助努力による非常勤の事務職員雇用経費の確保に努める。</p>

<p>項目番号： 8 - 2</p> <p>限られた人的リソースのなかで、極めて適切に管理運営が行われているが、そのことが研究者のリソースを大きく削いでいる様子がうかがえる。常勤の技術職員や事務職員の強化が必須であり、本センターの管理運営において最重要課題となっている。</p> <p>体制は不足しており、教員への負担が多くなっているように感じられるため、専属人員の拡充を検討していただきたい。</p>	<p>センターの技術的・事務的支援体制の増強は、不可欠である。今後も福井大学執行部に必要性を説明するとともに、改善策を部局内でも検討を進めたい。</p>	<p>残念ながら進捗はない。技術職員・事務職員の強化については、今後大学本部と相談し、解決したい。</p>
---	--	---

※記入欄は適宜追加してください。